

2014年度 大学・大学院卒新入社員教育の実態調査

新入社員教育は「短期育成・早期に現場へ」の傾向
育成期間は入社後1年以内が約7割

人事労務分野の情報機関である産労総合研究所（代表・平盛之）は、このたび「2014年度 大学・大学院卒新入社員教育の実態調査」を実施しました。前回調査は2010年度で、4～5年おきに調査を実施しています。

調査の結果、新入社員教育に対する考え方としては、「短期育成・早期に現場へ」の傾向にあるようだ。育成期間については、「入社後1年未満」が36.0%、「入社後1年間」が29.8%と、あわせると7割近くが1年以内に設定している。

また、新入社員指導員制度を導入している企業は59.3%で、標準的な指導員の年齢で最も多かったのは「25～29歳」（62.8%）となっている。

主なポイント

1. 【大学・大学院卒新入社員を採用した企業は全体の9割】

- ・2014年4月入社 of 大学・大学院卒新入社員の採用を行った企業は91.9%。
- ・外国籍社員を採用した企業は全体の18.1%。
- ・新入社員教育の実施状況は、「導入教育」が93.6%で最も高く、次いで「OJT」の89.3%など。

2. 【新入社員教育は短期育成志向】

- ・新入社員教育に対する考え方としては、短期育成志向が7割、長期育成志向が2割など。

3. 【新入社員の育成期間は入社後1年以内が7割】

- ・新入社員の育成期間は、「入社後1年未満」が36.0%で最多。2番目は「入社後1年間」の29.8%で、あわせて約7割が1年以内に設定している。

4. 【教育費用平均額は入社前教育40,527円、導入教育185,772円】

- ・新入社員1人当たりの教育費用の平均額は、入社前教育は40,527円。導入教育は185,772円。
- ・教育費用の対前年度増減状況は、入社前教育・導入教育ともに「ほぼ同額」が高い。

5. 【新入社員指導員制度を導入している企業は約6割】

- ・新入社員指導員制度を「導入している」企業は59.3%で、標準的な指導員の年齢は「25～29歳」が62.8%で最も多い。

6. 【新入社員指導員の業務は多岐にわたる】

- ・指導員が行う業務としては、「日常的な業務指導・相談」95.3%、「課題設定・支援とその評価・指導」61.5%、「日報・業務レポート等の作成支援と指導」60.1%など。

調査要領

全国1・2部上場企業および当社会員企業から任意に抽出した約3,000社に対して、2015年1月末に調査票を郵送で依頼し、248社の回答を得た。

本件に関する
問い合わせ先

『企業と人材』編集部 担当：石田、片上、小池
〒102-8616 東京都千代田区平河町2-4-7 清瀬会館
■電話 03(3237)1615 ■e-mail:edt-e@sanro.co.jp
■http://www.e-sanro.net

※社屋移転のお知らせ

2015年5月に社屋を移転します。5月8日（金）以降は下記にお問い合わせください。
〒112-0011 東京都文京区千石4-17-10 産労文京ビル
■電話 03(5319)3605 （メールアドレスは同じです）

1 大学・大学院卒新入社員を採用した企業は全体の9割

(1) 大学・大学院卒新入社員の採用状況

2014年4月入社 of 大学・大学院卒新入社員の採用を行った企業は91.9%。規模・産業別にみても299人以下で78.3%となった以外は、全区分で9割を超えている。外国籍社員を採用した企業は全体の18.1%だった(図表1)。

(2) 新入社員教育の実施状況

新入社員教育の実施状況についてみると、「導入教育」が93.6%で最も高く、次いで「OJT」89.3%、「入社前教育」85.4%、「フォロー教育」83.7%、「現場実習」70.8%などとなっている(図表2)。

図表1 2014年度大学・大学院卒新入社員の採用の有無

規模・産業	合計 (社)	新入社員 採用あり	新入社員 採用なし	
			うち外国籍社員の 採用あり	
調査計	100.0(248)	91.9	18.1	8.1
3,000人以上	100.0(28)	100.0	39.3	-
1,000~2,999人	100.0(62)	98.4	32.3	1.6
300~999人	100.0(89)	95.5	14.6	4.5
299人以下	100.0(69)	78.3	1.4	21.7
製造業	100.0(87)	94.3	26.4	5.7
非製造業	100.0(161)	90.7	13.7	9.3

図表2 新入社員教育の実施状況(複数回答)

規模・産業	合計 (社)	(単位:%)					
		入社前 教育	導入教育	現場実習	OJT	フォロー 教育	その他
調査計	100.0(233)	85.4	93.6	70.8	89.3	83.7	6.9
[2010年度調査]	100.0(223)	86.5	99.1	70.4	77.6	85.7	2.2
3,000人以上	100.0(28)	82.1	96.4	75.0	85.7	92.9	17.9
1,000~2,999人	100.0(61)	88.5	96.7	68.9	91.8	90.2	6.6
300~999人	100.0(87)	90.8	94.3	66.7	95.4	87.4	5.7
299人以下	100.0(57)	75.4	87.7	77.2	78.9	66.7	3.5
製造業	100.0(83)	81.9	96.4	85.5	89.2	78.3	8.4
非製造業	100.0(150)	87.3	92.0	62.7	89.3	86.7	6.0

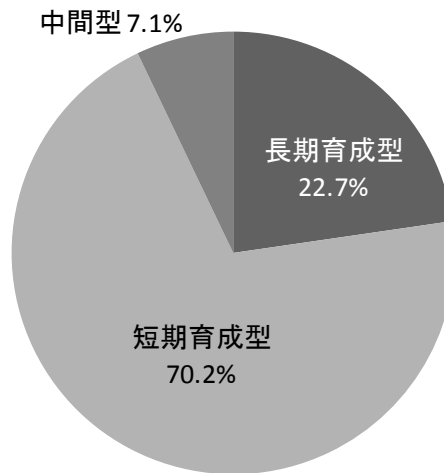
- (注) 1. 「2010年度調査」の数値は、「事務・営業系」のみ集計。
 2. 「その他」の内訳: 2カ月間の海外留学/海外研修/Off-JT/カウンセリング/メンター制度/安全運転研修/営業系: 若手営業マン研修、生産系: 原価管理研修/職種別研修/営業実習/英語研修/外部研修

2 新入社員教育は短期育成志向

新入社員教育の考え方

新入社員教育に対する考え方をみると、「長期育成型」は22.7%、「短期育成型」は70.2%、「中間型」は7.1%と、全体の7割が「短期間で育成し早く現場へ」としている。規模・業種別にみても、おおむね同じ傾向にある（図表3, 4）。

図表3 新入社員教育に対する考え方



図表4 新入社員教育に対する考え方

(単位:%)

規模・産業	合計 (社)	人材開発部門が直接かかわる育成期間をより長期に設定して、ある程度の業務遂行力を習得後に現場配属したい(長期育成型)	人材開発部門が直接かかわる育成期間をできるだけ短期に設定して、早期に現場に配属してOJTで育成したい(短期育成型)	いったん現場での業務を経験させ、業務イメージをもたせたうえで、人材開発部門が直接かかわって育成したい(中間型)
調査計	100.0(238)	22.7	70.2	7.1
3,000人以上	100.0(27)	33.3	63.0	3.7
1,000~2,999人	100.0(60)	26.7	68.3	5.0
300~999人	100.0(88)	25.0	67.0	8.0
299人以下	100.0(63)	11.1	79.4	9.5
製造業	100.0(83)	20.5	72.3	7.2
非製造業	100.0(155)	23.9	69.0	7.1

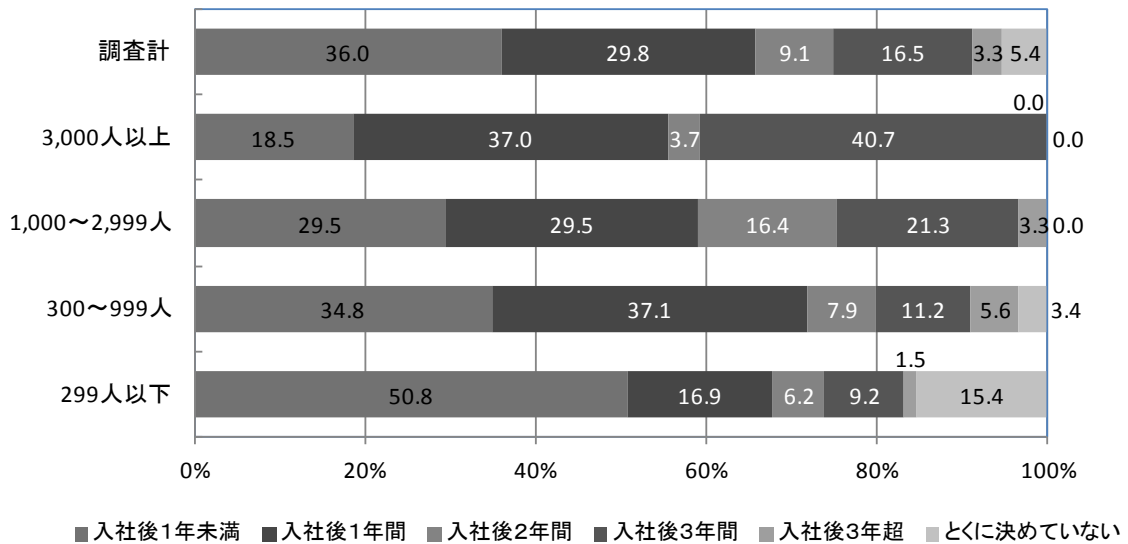
3 新入社員の育成期間は入社後1年以内が7割

新入社員の育成期間

人事制度上、または教育体系上の新入社員の育成期間（導入教育から現場実習、フォロー教育）は、「入社後1年未満」が36.0%で最も多い。次いで「入社後1年間」29.8%となっており、全体の7割近くが1年以内に設定していた。規模別にみると、「入社後1年未満」は3,000人以上で18.5%、299人以下で50.8%と、規模による違いが大きい（図表5）。

これを過去の調査結果と比較すると、「入社後1年未満」の割合は、2005年度調査（22.5%）でいったん落ち込んだあと、2010年度調査（28.3%）と今回の2014年度調査（36.0%）で再び増えてきており、全体的に育成期間は短期化の傾向にあるといえる。

図表5 新入社員の育成期間



4 教育費用平均額は入社前教育40,527円、導入教育185,772円

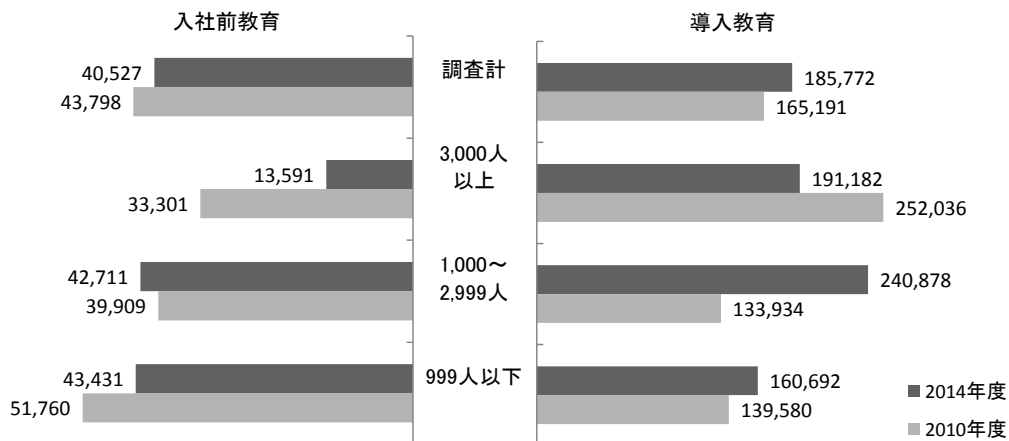
(1) 1人当たりの教育費用の平均額

新入社員1人当たりの教育費用の平均額についてみると、入社前教育は40,527円で前回調査（43,798円）より減少、導入教育は185,772円で前回調査（165,191円）より増加となっている。（図表6）。

(2) 1人当たりの教育費用の対前年度増減状況

新入社員1人当たりの教育費用を対前年度の増減状況でみると、入社前教育（87.0%）・導入教育（79.8%）ともに「ほぼ同額」とする企業が多く、「減少」は前回調査と比較して低下している（図表7）。

図表6 1人当たりの新入社員教育費用の平均額



図表7 教育費用の対前年度増減状況（2013年度と2014年度の比較）

(単位:%)

規模・産業	入社前教育				導入教育			
	合計(社)	増加	ほぼ同額	減少	合計(社)	増加	ほぼ同額	減少
調査計	100.0(184)	9.2	87.0	3.8	100.0(208)	16.3	79.8	3.8
[2010年度調査]	100.0(189)	12.2	67.2	20.6	100.0(201)	20.9	57.2	21.9
3,000人以上	100.0(19)	5.3	89.5	5.3	100.0(27)	22.2	74.1	3.7
1,000~2,999人	100.0(49)	10.2	83.7	6.1	100.0(54)	14.8	83.3	1.9
300~999人	100.0(74)	6.8	91.9	1.4	100.0(77)	14.3	80.5	5.2
299人以下	100.0(42)	14.3	81.0	4.8	100.0(50)	18.0	78.0	4.0
製造業	100.0(69)	7.2	92.8	-	100.0(81)	14.8	81.5	3.7
非製造業	100.0(115)	10.4	83.5	6.1	100.0(127)	17.3	78.7	3.9

5 新入社員指導員制度を導入している企業は約6割

新入社員指導員制度の実施状況

「新入社員指導員制度」とは、職場に配属された新入社員を、会社が任命した先輩社員がマンツーマンで指導する制度をいう。これを「導入している」企業は59.3%、「導入していない」企業は35.8%となっている。規模別で見ると、3,000人以上で78.6%、1,000～2,999人および300～999人でも67%台と比較的高い導入率だが、299人以下になると導入率は32.3%と半減している（図表8）。

新入社員指導員制度を導入している、または導入予定の企業に、標準的な指導員の年齢について聞いたところ、最も多かったのは「25～29歳」（62.8%）で、2番目の「30～34歳」（20.9%）を大きく引き離している。この年齢層は22歳で入社したとして3～7年目に当たり、単独で業務をこなせる一方、新入社員からすれば、まだ話しかけやすい年齢差でもあるのだろう。

図表8 新入社員指導員制度の導入状況

(単位:%)

規模・産業	合計 (社)	導入している	導入の予定 がある	過去に導入 していた	導入して いない
調査計	100.0(243)	59.3	2.1	2.9	35.8
[2010年度調査]	100.0(225)	60.4	2.2	3.6	33.8
3,000人以上	100.0(28)	78.6	-	-	21.4
1,000～2,999人	100.0(62)	67.7	-	1.6	30.6
300～999人	100.0(88)	67.0	4.5	4.5	23.9
299人以下	100.0(65)	32.3	1.5	3.1	63.1
製造業	100.0(86)	62.8	1.2	4.7	31.4
非製造業	100.0(157)	57.3	2.5	1.9	38.2

(注) 「新入社員指導員制度」とは、職場で新入社員をマンツーマンで指導する制度を指す。

6 新入社員指導員の業務は多岐にわたる

新入社員指導員の業務

指導員が行う業務について聞いたところ、「日常的な業務指導・相談」(95.3%)が最も多いのは当然として、続いて「課題設定・支援とその評価・指導」(61.5%)、「日報・業務レポート等の作成支援と指導」(60.1%)、「上司や人材開発部門への育成状況の報告」(57.4%)などとなっており、かなり負荷が高そうな印象を受ける。3,000人以上規模では、「定期的な個別ミーティング」も72.7%と高い割合になっている(図表9)。

図表9 新入社員指導員の業務(複数回答)

(単位:%)

規模・産業	合計 (社)	日常的な業務指導・相談	新入社員との定期的な個別ミーティング	新入社員の課題設定・支援とその評価・指導	日報・業務レポート等の作成支援と指導	上司や人材開発部門への育成状況の報告	その他
調査計	100.0(148)	95.3	48.6	61.5	60.1	57.4	2.7
3,000人以上	100.0(22)	95.5	72.7	63.6	54.5	68.2	13.6
1,000~2,999人	100.0(41)	95.1	41.5	61.0	61.0	56.1	-
300~999人	100.0(63)	96.8	44.4	60.3	65.1	58.7	1.6
299人以下	100.0(22)	90.9	50.0	63.6	50.0	45.5	-
製造業	100.0(54)	92.6	48.1	61.1	59.3	57.4	1.9
非製造業	100.0(94)	96.8	48.9	61.7	60.6	57.4	3.2

(注) 「その他」の内訳: 私生活の相談/新入社員の指導を内容に合わせて自部門のメンバーや関連部署と連携を取り、役割分担しながら指導/新入社員研修日誌による指導・相談/成功・失敗体験の内省促進、ポジティブフィードバックの実施

調査要領

調査名	2014年度 大学・大学院卒新入社員教育の実態調査				
調査機関	産労総合研究所	調査時期	2015年1月末~3月上旬		
調査対象	全国1・2部上場企業および当社会員企業から任意に抽出した3,000社	●集計企業の内訳(別表)			
		(単位:%、()内は社数)			
		規模	合計		
		製造業	非製造業		
		調査計	100.0 (248)	35.1 (87)	64.9 (161)
		3,000人以上	100.0 (28)	39.3 (11)	60.7 (17)
		1,000~2,999人	100.0 (62)	40.3 (25)	59.7 (37)
		300~999人	100.0 (89)	29.2 (26)	70.8 (63)
		299人以下	100.0 (69)	36.2 (25)	63.8 (44)
調査方法	郵送によるアンケート調査方式				
回答状況	締切日までに回答のあった248社について集計。集計企業の内訳は別表を参照				
留意点	調査項目ごとに無回答があるため、それを除いて集計した。そのため、各表で集計社数は異なっていることに留意されたい。				